

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 齋藤 知久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 下野 芳裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 下野 芳裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(千円)	4,898,601	5,408,094	10,212,123
経常利益	(千円)	1,185,622	1,190,330	2,137,267
四半期(当期)純利益	(千円)	802,413	813,396	1,460,610
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	4,183,198	4,183,198	4,183,198
発行済株式総数	(株)	17,802,832	17,802,832	17,802,832
純資産額	(千円)	13,622,674	14,791,620	14,280,870
総資産額	(千円)	14,807,075	16,171,660	15,980,479
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	45.07	45.69	82.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	17.00
自己資本比率	(%)	92.0	91.5	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	705,280	693,330	1,612,359
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	530,337	50,512	566,385
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	275,500	311,497	284,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,031,440	7,224,870	6,893,550

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.90	22.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、企業の設備投資や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は穏やかな回復基調となりました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の停滞や米国経済における新政権の政策動向と今後の国際市場へ及ぼす影響など、不安定な海外要因等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の71.7%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で3.9%の伸長、中でもBS放送の広告費は、前年比で4.0%増と堅調に推移しております（「2016日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え、幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

平成28年10月には、良質な番組の制作による視聴世帯数増加を目的として、別所哲也氏をメインキャスターに、今起きていることを分かりやすく「知りたい」に応える報道番組『報道ライブINSIDEOUT』、1200年の歴史を誇る京都を、四季折々に変化する風景や伝統文化を交えながらお届けする『京都・国宝浪漫』、プロレスの面白さや選手の情報を伝える『全日本プロレスイレブン』を放送するとともに、生活に役立つ耳よりで“ホットな情報”を紹介する情報番組『耳より！BIZトレンド』の放送を開始し、5分ミニ枠番組の強化をいたしました。さらに、スポーツコンテンツのより一層の強化を図るため、『平成28年度全日本学生柔道体重別選手権大会』、『BS11ソフトボール中継 日本女子ソフトボールリーグ』を放送いたしました。その他にも人気俳優の高橋英樹氏が司会を務め、意外と知らない歴史の新事実や目からウロコの歴史雑学など、歴史をクイズで深く学べる『高橋英樹のクイズ！なるほど歴史館』を放送、特別番組にも積極的に取り組みました。

また、アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』において、高校サッカー部の汗と涙の友情物語『DAYS』、海上都市を舞台にブルーマーメイドを目指す女生徒たちの活躍を描く『ハイスクール・フリート』を放送いたしました。さらに人気の海外ドラマ『プリズン・ブレイク シーズン2』を放送、話題の作品にこだわったアニメ、ドラマ編成等が、売上増加に寄与いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、番組宣伝のための施策として、全国紙・地方紙への広告出稿を戦略的に実施したほか、首都圏主要駅への看板掲出など、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,408,094千円（前年同期比10.4%増加）となりました。営業利益は1,189,578千円（前年同期比0.4%増加）、経常利益は1,190,330千円（前年同期比0.4%増加）、四半期純利益は813,396千円（前年同期比1.4%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ191,181千円増加し、16,171,660千円（前事業年度末比1.2%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が331,320千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ319,568千円減少し、1,380,039千円（前事業年度末比18.8%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が76,986千円、流動負債のその他が193,040千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ510,749千円増加し、14,791,620千円（前事業年度末比3.6%増加）となりました。この要因は、利益剰余金が前事業年度の期末配当302,646千円の支払により減少したものの、四半期純利益813,396千円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ331,320千円増加し、当第2四半期会計期間末には7,224,870千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、693,330千円（前年同期は705,280千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額460,869千円があったものの、税引前四半期純利益1,190,330千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、50,512千円（前年同期は530,337千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43,262千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、311,497千円（前年同期は275,500千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額302,417千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,802,832	17,802,832	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,802,832	17,802,832		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年2月28日		17,802,832		4,183,198		3,516,989

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	11,140,136	62.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	579,700	3.26
内藤 征吾	東京都千代田区	518,900	2.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	277,200	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	200,400	1.12
CBLDN RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 5LB, UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	150,000	0.84
J.P. MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	131,600	0.74
株式会社毎日映画社	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番	111,340	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,200	0.56
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	98,320	0.55
計	-	13,307,796	74.75

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,798,700	177,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,132		
発行済株式総数	17,802,832		
総株主の議決権		177,987	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社所有の自己株式94株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,893,550	7,224,870
受取手形及び売掛金	1,838,346	1,838,840
番組勘定	127,798	48,835
その他	134,031	123,241
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	8,993,626	9,235,688
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,414,076	2,377,400
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	317,375	299,243
有形固定資産合計	6,766,208	6,711,401
無形固定資産	9,402	7,380
投資その他の資産	211,240	217,190
固定資産合計	6,986,852	6,935,972
資産合計	15,980,479	16,171,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,440	312,715
未払法人税等	487,847	410,861
その他	788,233	595,193
流動負債合計	1,640,521	1,318,769
固定負債		
退職給付引当金	42,381	46,606
その他	16,706	14,663
固定負債合計	59,087	61,270
負債合計	1,699,608	1,380,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,198
資本剰余金	3,516,989	3,516,989
利益剰余金	6,580,778	7,091,528
自己株式	96	96
株主資本合計	14,280,870	14,791,620
純資産合計	14,280,870	14,791,620
負債純資産合計	15,980,479	16,171,660

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	4,898,601	5,408,094
売上原価	2,181,182	2,558,527
売上総利益	2,717,418	2,849,567
販売費及び一般管理費	1,532,455	1,659,989
営業利益	1,184,963	1,189,578
営業外収益		
受取利息	719	33
その他	415	1,627
営業外収益合計	1,134	1,661
営業外費用		
支払利息	475	739
その他	-	170
営業外費用合計	475	909
経常利益	1,185,622	1,190,330
税引前四半期純利益	1,185,622	1,190,330
法人税、住民税及び事業税	367,770	372,257
法人税等調整額	15,438	4,676
法人税等合計	383,208	376,933
四半期純利益	802,413	813,396

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,185,622	1,190,330
減価償却費	119,214	111,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,156	4,225
受取利息及び受取配当金	719	33
支払利息	475	739
売上債権の増減額(は増加)	51,918	493
たな卸資産の増減額(は増加)	52,776	78,962
仕入債務の増減額(は減少)	14,740	51,725
未払金の増減額(は減少)	87,354	170,830
未払費用の増減額(は減少)	6,572	22,379
未払消費税等の増減額(は減少)	36,964	35,426
その他	11,256	4,589
小計	1,186,377	1,154,308
利息及び配当金の受取額	750	33
利息の支払額	504	142
法人税等の支払額	481,342	460,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,280	693,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	537,613	43,262
無形固定資産の取得による支出	10,810	289
貸付金の回収による収入	25,000	-
その他	6,913	6,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,337	50,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,725	9,079
配当金の支払額	266,774	302,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,500	311,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,557	331,320
現金及び現金同等物の期首残高	6,131,997	6,893,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,031,440	7,224,870

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
代理店手数料	612,640千円	679,901千円
広告宣伝費	377,310千円	406,144千円
給与及び手当	167,775千円	175,981千円
退職給付費用	2,545千円	2,256千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金	6,031,440千円	7,224,870千円
現金及び現金同等物	6,031,440千円	7,224,870千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	267,041	15.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円00銭には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当1円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月16日 定時株主総会	普通株式	302,646	17.00	平成28年8月31日	平成28年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、BSデジタル放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	45円07銭	45円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	802,413	813,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	802,413	813,396
普通株式の期中平均株式数(株)	17,802,738	17,802,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月11日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。